

# 貸借対照表

(平成27年12月31日現在)

東海工業株式会社

(単位:千円)

資 産 の 部		負債及び純資産の部	
資産の部	金額	負債の部	金額
<b>I 流動資産</b>	<b>1,375,517</b>	<b>I 流動負債</b>	<b>721,444</b>
現金預金	31,383	買掛金	591,739
受取手形	122,388	未払金	21,711
売掛金	811,333	預り金	10,298
棚卸資産	227,589	預り保証金	42,478
預け金	81,578	賞与引当金	12,641
未収連結法人税金資産	66,328	その他流動負債	42,577
繰延税金資産	7,569		
その他流動資産	27,349		
		<b>II 固定負債</b>	<b>175,468</b>
		退職給付引当金	157,648
		その他固定負債	17,820
<b>II 固定資産</b>	<b>554,400</b>		
1.有形固定資産	440,742		
建物	134,147		
構築物	66,884		
機械装置	120,941		
土地	118,770		
		負債の部計	896,912
		純資産の部	金額
2.無形固定資産	5,408	<b>III 株主資本</b>	<b>1,033,005</b>
		1.資本金	400,000
		2.資本剰余金	40,999
		資本準備金	40,999
		3.利益剰余金	592,006
		利益準備金	83,600
		その他利益剰余金	508,406
		別途積立金	160,000
		繰越利益剰余金	348,406
3.投資等	108,250		
子会社株式	35,062		
関係会社株式	4,900		
繰延税金資産	46,282		
その他の投資	22,006		
		純資産の部計	1,033,005
<b>合計</b>	<b>1,929,917</b>	<b>合計</b>	<b>1,929,917</b>

(注) 千円未満切り捨てで表示している。

# 個別注記表

東海工業株式会社

自:平成27年 1月 1日  
至:平成27年12月31日

## 1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

### 1. 有価証券の評価方法及び評価基準

(1)子会社株式及び関連会社株式……移動平均法による原価法によっている。

(2)その他の有価証券

時価のあるもの……決算日の市場価格等に基づく時価法によっている。

評価差額は全部資本直入法により処理してている。

時価のないもの……移動平均法による原価法によっている。

2. 棚卸資産の評価方法は、移動平均法による低価法によっている。

3. 固定資産の減価償却方法……有形固定資産、鉱業権を除く無形固定資産は定額法。

鉱業権は生産高比例法によっている。尚、自社使用のソフトウェアについては、利用可能期間(5年)に基づく定額法を使用してている。

### 4. 引当金の計上基準

(1)貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えて、一般債権については税法の規定により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上してている。

(2)賞与引当金・役員賞与引当金

従業員・役員の次回の賞与支給に備えて、次回支給見込額のうち当期負担分を計上してている。

(3)退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上してている。(退職給付に係る会計基準のうち簡便法を採用してている。)

(4)役員退職慰労積立金

役員の退職慰労金の支出に備えて、内規に基づく当会計年度末要支給額を計上してている。

5. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンスリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

6. 消費税等の会計処理は、税抜方式によっている。